

① 町民総ぐるみの“しみず「教育の四季」”の推進

現 状

清水町の教育理念「心響」～打てば響く 心に響く～を基軸として、「心を通わせ、互いに響き合う感性豊かな教育の推進」を目指し、実践指標 “しみず「教育の四季」”を平成 18 年 4 月に宣言して以来、家庭・学校・地域が連携して、「あいさつ、返事、後片付け」「早寝、早起き、朝ごはん」など、主として子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るための取組を継続して展開してきました。本年度についても、4 月に推進協議会を開催し、前年度の実践の成果と課題を踏まえた中で、町民が一丸となって子どもたちを守り育てる“しみず「教育の四季」”の取組を推進しました。本年度の主な具体的な取組としては次のとおりです。

- ① しみず「教育の四季」リーフレットを町内小中学校及び保育所・こども園・幼稚園を通じて家庭に配布
 - ② 第 12 回中高連携としてのサイエンス・サマースクールを開催
 - ③ 第 13 回「子どもフォーラム」を開催し、各学校の児童会・生徒会での“しみず「教育の四季」”の取組の発表と、中学 3 年生「清水ミライ会議」及び清水高校「私たちの町づくり新提案」からの提案を受け、「まちづくり」について参加者を含めて協議し、町理事者への提案書にまとめ提出
 - ④ 町内各保育所・こども園の保護者参観日に「教育の四季」の趣旨・内容や取組等について説明＋就学前教育の重要性について説明
 - ⑤ 町内保育所、幼稚園、小中高校からの「ちょっといい話」を集約し、各所属所へ配布するとともに町のホームページに掲載し、清水町の幼保小中高の取組を積極的に発信
- しみず「読書の日」(毎月 19 日)と「しみずソーシャルメディアガイドライン」の啓発

今後の課題

◇“しみず「教育の四季」”を町民総ぐるみの教育活動としていかに発展させていくか、特に地域住民の意識の高揚を図ることが重要です。

◇地域・学校・家庭が互いに協力し合い、子どもたちを守り育てるという共通の目標と一連の活動の評価と情報をみんなで共有していくことが必要です。

◇子どもたちの実態として、①家庭での読書時間が短い、全国と比較して読書時間が非常に少ない
②家庭学習の時間が短い ③食事の時のノーメディア使用や学年があがると SNS やゲーム動画などの使用時間や TV やネット等の視聴時間が長い などの課題を学校と家庭が共有し、連携協力して改善する必要があります。

今後の対応策

○“しみず「教育の四季」”の取組の充実・発展と町民への周知・浸透～地域とのネットワークづくり～として、各町内会組織及び各種団体等への積極的な働き掛けを行うなど、町民全体への周知・浸透を図る取組を引き続き展開します。また、広く町民の参加の「子どもフォーラム」を開催します。さらに、「地域とともにある学校づくり」を進めるため、“しみず「教育の四季」”の実践を基軸としたコミュニティ・スクールの推進を図ります。

○共通の目標と評価の共有化 ～ 積極的な情報発信と地域への周知

・町内の幼保・小・中・高校の取組を広報紙や HP 等で積極的に発信します。

○しみず「読書の日」(毎月 19 日)の啓発

・学校や保育所・こども園、幼稚園、図書館、読み聞かせボランティアと連携して、読書環境の整備と充実に努めます。

○ソーシャルメディアガイドラインの実効性を高める取組の実施

・家庭と連携した取組～家庭でのルールづくり、スマホのルールの徹底

学識経験者の意見

しみず「教育の四季」推進のため、各学校・保育所などの実践やコミュニティ・スクール委員会の協力で「子どもフォーラム」「サイエンススクール」などに結実していることは評価できます。

今後は、地域ぐるみで取り組むため、更なる工夫や取り組む意義の啓発をしていくことを期待します。

「教育の四季」リーフレットを全ての幼児及び児童生徒に配布し、周知を図っている点や、「子どもフォーラム」等の取組をとおして、児童生徒が清水町について考える機会を設定していることは評価できます。

今後は、例えば、青年層と子どもたちとの交流を進めるなど、地域住民が主体となった取り組みを推進することに期待します。

② 全国学力・学習状況調査の結果を受けての取組

現 状

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てることを目的として、小学校6年生及び中学校3年生の全児童生徒を対象とする「全国学力・学習状況調査」が4月18日に実施されました。

調査事項は小学校が国語及び算数。中学校が国語、数学及び英語が選択され、さらに、英語については、「話すこと」調査が導入され、中学校のPC端末を使用し、音声録音方式で実施されました。（「話すこと」に関する問題の結果については、参考値として公表。）

調査結果が7月31日に全国一斉に公表され、本町における教科に関する調査の平均正答率は、小学校では国語が全国・全道平均を若干下回りましたが、算数では全国・全道平均を上回りました。また、中学校では全教科（国語・数学・英語）において全国平均を下回り、特に数学においては、全国平均との差が開いた結果となりました。この結果から中学校3年生の数学においては、目的に応じてデータを収集して処理し、その傾向を読み取って判断することを通して、統計的に問題解決する力をつけることが課題となりました。

学習状況調査では、小学校においては、規範意識、生活習慣や学習習慣が定着し、国語・算数への関心についても高い傾向が見られました。また、中学校においては、自尊感情や地域・社会への関心が定着しています。

今後の課題

◇家庭、学校、地域が相互に連携し、学習習慣や基本的な生活習慣の育成を図ることが必要です。

◇考えて考えさせる授業の展開など学習意欲の向上につながる指導の工夫改善が必要です。

◇知識の理解の質を高め、資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」の学習プロセスを重視し、確かな学力を確立するための学習活動の充実が必要です。

今後の対応策

○家庭学習の前に1～2分でできる簡単なプリントを繰り返し行ったり、保護者が学校での授業内容を尋ねるなど、学習への意欲と集中力を育てる工夫をする。

○児童生徒の学習意欲を高める「分かる授業」「自ら考える授業」の実践研究を推進し、児童生徒の自立性を促すことができるよう教師の授業力を高めるとともに、地域の人材や加配教員の活用を含め、多様な指導者による少人数指導、チーム・ティーチングや習熟度に応じた、多様な指導の充実を図る。

○基礎的、基本的な知識・技能を確実に定着させるため、体験的な理解を重視した学習活動や、授業の最後に「まとめ」「振り返り」をしっかりとる学習指導の工夫改善を図るとともに、一人一人の習熟度に応じたきめ細かな指導を一層充実する。

学識経験者の意見

各学校の「学校改善プラン」の工夫から、学習の最後に「振り返り」など、指導方法の改善に取り組んできたことは評価できます。

今後は、調査の結果を踏まえ児童・生徒の思考力を伸ばすため、国語では読解力、算数・数学では数滴思考力の向上を図る授業の工夫や教師の指導力の向上を図る研修の充実を期待します。

全国学力・学習状況調査の結果を分析し、授業改善の推進に向けた手立てや、学校・家庭・地域が連携した生活習慣の定着に係る取組など、各学校が実態を踏まえた取組を推進していることは評価できます。

今後は、「主体的・対話的で深い学び」を通して、各学校が児童生徒に身に付けさせたい資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの推進及び学習習慣の定着に係る取り組みを推進することに期待します。

③ 就学前教育を重視した幼保・小連携教育の推進

現 状

本町では、しみず「教育の四季」を通して、家庭、学校、地域が連携して感性あふれ、表情豊かな子どもの育成を目指した教育実践を推進していく中で、全国に先駆けて、小学校低学年の「少人数学級」に取り組み、町単費で任用した教員を配置し、1学級 20 人程度の学級編成として、きめ細かな学習環境を図ってきています。

さらに、幼稚園、保育所、こども園、小学校の連携推進に向けての意識化を図り、相互の子どもの姿やその指導について理解を深め、幼児教育と小学校教育との適切な接続の在り方について実践交流による研修を推進するために、平成 19 年に清水町幼保・小連携協議会を設置し、教師と保育士との連携と研修や、幼児と児童の学びと遊びの交流などの視点から調査・研究を進めています。

令和元年度においても、次の目的を会全体で共有し、清水・御影ブロックともに実施することができました。

- ①校種間の「段差の解消」
- ②教育課程の整合性と連続性（学力向上）
- ③保護者、地域への啓発活動
- ④保育士、教員の交流や合同研修会

具体的な取り組みについては、5月の協議会開催を皮切りに、清水・御影ブロックごとの推進会議、保育・授業参観、年長児と児童の交流、職員間の交流などを実施しました。

今後の課題

◇清水、御影それぞれのブロックでの事業は進んでいるが、町全体として清水ブロックと御影ブロックの情報共有と事業方針の確認作業が必要です。

◇連携を図るためには、保護者や地域の理解・協力を広めることも必要であり、協議会の会議へ保護者にも参加していただき、議論を深めることが必要です。協議会便りなどの発行についても、継続していくことが必要です。

今後の対応策

○継続することも大事ですが、幼保・小連携の適切な在り方について検討したり、子どもの実態を出発点に相互の教育課程をさらに工夫・改善できるよう研究活動にも力をいれます。

○幼稚園・保育所でのアプローチカリキュラムと小学校でのスタートカリキュラムを実践する中で、幼保と小の相互の理解を深め、いわゆる「小1プロブレム」の解消を図るべく、更なるカリキュラムの充実、実践、見直しを図ります。

○幼保・小連携推進会議の便りを町内配布し、保護者や地域への理解を深めるための啓発を行います。

学識経験者の意見

平成 19 年度から、幼保・小連携を図るため、教師と保育士の交流・研修を実施し、幼児と児童の交流を工夫してきたことは、評価できます。

今後は、年に複数回の研修会の実施など、更なる就学前教育の充実・実践を期待します。

「清水町幼保・小連携協議会」において、ブロック毎に校種間の「段差の解消」についての協議や研修及び交流会を実施し、具体的な取組の充実につなげていることは評価できます。

今後は、清水町が幼保小において目指す子ども像や取組内容をより明確にするとともに、保護者と地域に情報を発信し、町全体で円滑な接続に向けて協働で取り組むための体制整備に期待します。

④ 小学校における低学年からの外国語（英語）活動

現 状

読み書きはもちろんのこと、生きた英語の活用を目指し、外国語（英語）で日常のコミュニケーションがとれるように、また、外国の文化や外国人の存在を柔軟に受け入れることができるよう、本町では小学校低学年から外国語活動に取り組んできました。

何よりも「英語が好き」「外国語活動が楽しい」と子どもたちに思ってもらえることが大切であり、担任を補助する英語活動講師1名、AET（英語指導助手）2名とともに、「聞く」「話す」を中心とした外国語活動を展開しています。

令和2年度小学校の新学習指導要領全面実施に伴う移行期間として、元年度は、3年生が15時間から35時間、4年生が20時間から35時間、5年生が50時間から60時間、6年生が50時間から70時間の年間授業時数と設定しました。

1～2年生については、活動の柱として歌やゲームをとおして英語に触れること、3～4年生は、挨拶や単語の理解などを深め、英語によるコミュニケーション能力の育成に努め、5～6年生については、「読む」「書く」といった部分も少しずつ意識しながら、外国語に関する興味を高める活動を行いました。

道内で開催される研修会等に、英語活動講師、AETが出席しスキルの向上を行いました。

今後の課題

◇中学校英語授業との連続性を図るため、小・中連携を深める必要があります。

◇令和2年度から新学習指導要領の実施に伴い、授業時数が増えるとともに、5・6年生では、これまでの「外国語活動」が「外国語」へと教科化し、滑らかな移行が出来るよう体制づくりの検討が必要です。

今後の対応策

○担任教諭等の指導力向上に向けて、各種研修会の積極的な参加を推進します。

○担任教諭、英語活動講師、AETが連携して活動内容を共有しながら、英語を学ぶことが楽しいと思える指導方法の更なる工夫と、高学年に対しては「読む」「書く」といった活動内容の充実を進めます

○令和2年度新学習指導要領の実施に向けた様々な対応を含め、引き続き英語活動講師やAETによるサポートを継続し、そのための予算・人員を確保するよう努めます。

学識経験者の意見

小学校低学年から高学年まで、英語に触れる楽しみや理解を担任の指導やAET・英語活動講師と進めてきたことは評価できます。

今後は、担任教師の英語力や指導力向上がますます必要と考えられ、各種研修の工夫・充実を期待します。

コミュニケーションを重視した英語教育を志向し、AETの配置など、低学年から自然な英語に触れることができる環境を整備していることは評価できます。

今後は、小中の連携を一層密にし、9年間を通して児童生徒に身に付けさせたい力を明確にした指導計画や指導方法の工夫改善を清水町の小・中学校が一体となって推進することに期待します。

⑤「おいしい笑顔が見える給食」と「地産地消」を意識した食育の取組

現 状

人の生活の根源である「食」に関する経験や知識を習得し豊かな生活の礎となる食育については「おいしい笑顔が見える給食」と「考える給食」を合言葉に、食育指導計画に基づき、毎月発行の「給食だより」に目標を掲げ、給食を通して正しい食事の取り方や望ましい食習慣を身に付けさせるため、栄養教諭を中心とした指導の充実を図ってきました。

学校給食に関わっている生産者や製造者の役割など、子どもたちが食の大切さについて理解を深めるため、給食センターの試験ほ場での作物収穫体験や、地元食材をたくさん取り入れた「十勝清水の恵み給食週間」などの事業を実施し、行事食の意味合いや地域文化への関心を高めてきました。

また、食品の栄養を理解し、バランスの取れた食事を選択する能力を身につけるように小学校6年生、中学校3年生を対象に実施しているバイキング給食を継続実施しました。

使用食材における地元産、十勝産野菜の利用状況は、全野菜の6割程度で、今後もできる限り地元産、十勝産にこだわって使用を進めてまいります。

学校給食アレルギー対応については、献立作成時に学校、保護者との情報共有を図り、給食の不安を解消し、食事の楽しさを理解できる環境を整えました。

今後の課題

◇望ましい食習慣の形成のために献立の研究、工夫に努め、安全でバランスの取れた給食提供を続ける努力を引き続き行う必要があります。

◇共同調理施設は、老朽化、旧式の施設であるため、安全面・衛生管理面から、今後も適切に設備や備品の更新を図る必要があります。また、給食配送車は、取得後20年を超え、更新に向けた検討をしていかなければなりません。

◇異物混入、食中毒や食物アレルギーを含め、安全で安心な給食提供が求められています。これらの防止対策として、日常点検の管理徹底のための意識改革に努め、研修機会を増やすなど、適切な対応が必要です。

今後の対応策

○文部科学省の定める「学校給食における危機管理マニュアル」に基づく点検等を行い、調理作業及び衛生管理体制の現状把握とその改善方策の協議を職員全員で行い、当番制の調理作業における点検について責任者を決めて行っていますが、更なる努力で異物混入及び食中毒の発生防止対策を徹底します。

○地産地消の推進のため農協をはじめ地元農業者等との連携を継続するとともに、地場産物を活用した給食提供の充実に努め、町内生産者への理解につながるよう児童生徒の興味や関心を高め、生産者や製造者への感謝の心を養います。

○栄養教諭を中心として、学校給食における衛生管理等、食に関する教育指導を充実させ、各学年における食育のさらなる推進を図ります。

学識経験者の意見

「地産地消」を日頃から意識し、作物収穫体験や「十勝清水のめぐみ給食週間」の実施、地元産・十勝産の野菜を6割使用の給食提供は評価できます。

今後も事故を防ぎ、安心安全な給食を提供すると共に、「地産地消」の食育推進を期待します。

食育の推進に当たって、学校給食における地場産物の使用はもとより、生産者と児童生徒をつなぐ取組を行っていることは評価できます。

今後は、各種調査の分析から、児童生徒の食に対する課題を明らかにし、学校、家庭、地域等が連携・協働しながら、各教科等における食に関する指導がより一層充実することに期待します。

⑥ 生活習慣を身につける生活リズム向上推進事業

現 状

家庭のライフスタイルの変化、ゲームや電子メディアの普及などに伴い、児童は規則正しい生活を過ごすことが難しい環境下にあることから、集団生活と家事体験に通じて、「子どもの生活意欲の向上」「家族の一員としての役割と責任の理解」「家庭における意識の向上」を図ることをねらいとして、小学校5・6年生を対象に清水町通学合宿・生活リズム学校を実施しています。

12回目となった令和元年度は、当初の募集人数10人を超える12人の参加申し込みがあり、4泊5日の日程で清水町農業研修会館に宿泊し集団生活を送りながら学校へ通いました。

本事業のねらいを明確に伝え、安全かつ円滑にプログラムを進めるため、開始日の10日前に保護者並びに児童を対象に事前説明会を行っています。

また、参加に際して児童個々の目標を掲げてもらうとともに、期間中は毎日、一日の振り返りを行い、明日の目標を児童全員で話し合って決めるなど、意識の向上を図るプログラム構成としています。指導スタッフは、社会教育課職員3名のほか、清水町女性団体連絡協議会12名、清水町更生保護女性会11名の方々にお助け母ちゃんとして運営協力をいただき、地域ぐるみの子育て事業の一つとなっています。

終了後には、事業効果の捕捉や事業改善に向け、参加児童の感想文と保護者アンケートを行いました。事業期間中、参加児童は楽しく過ごし、日常生活に戻っても「就寝時間が早くなった」「手伝いを以前よりしてくる」など、意識や行動の変化が見られています。

今後の課題

- ◇参加児童の拡大を図るために、参加児童の家庭以外への働きかけが必要である。
- ◇参加児童の拡大を図り、安全に事業を進めるために、スタッフの確保が必要である。

今後の対応策

- 事業成果や参加児童の保護者の感想などをPRしていく。
- 参加児童数に応じたスタッフ体制を整備する。

学識経験者の意見

女性ボランティア2団体と社会教育課の協力で、貴重な生活リズム体験が参加児童の心に響いたことは評価できます。

今後は、事業の5日間に限らず、家庭や各学校の日常生活に広げる工夫の深化を期待します。

子どもたちの生活習慣を見直すことをねらいとした通学合宿事業や、地域ぐるみで子どもたちを見守る地域住民を、指導スタッフとして配置していることは評価できます。

今後は、事業の効果をより一層高めるため、参加児童及び保護者に対する事業前の意識付けをするとともに、「児童自らが考え行動する」プログラムの企画を重点的に検討することにより、本事業が一層充実することに期待します。

⑦ 地域の教育力を活用する生涯学習ボランティア登録派遣事業

現 状

町民のボランティア意欲を町づくりや生涯学習活動に活かす「生涯学習ボランティア登録・派遣事業」を平成14年度から実施しています。この事業は、仕事や趣味で得た知識や技術を町民の学習活動に還元したいという方や、教育事業や教育施設に対して貢献したいという方を登録し、学校教育における総合的な学習の時間や町民が行なう生涯学習活動の講師等として派遣します。町民が共に学び共に生きる「循環型学習社会」及び「協働の町づくり」の推進を図ることをねらいとしています。

令和元年度は、登録者数64人、派遣回数195回、延べ派遣人数427人となりました。登録者数は前年度並みを維持しつつ、例年派遣している小中学校書写授業支援の回数増に加え、コミュニティ・スクールの導入とコーディネーターの配置を背景に、新たに小学校家庭科実習支援と中学校英語科授業支援の派遣が生じ、派遣回数は前年度比32回増、延べ派遣人数は前年度比76人増となりました。

本事業は、コミュニティ・スクールの一翼を担う事業となっています。

今後の課題

- ◇活動をより活性化するために、学校等の派遣ニーズの把握・強化が必要です。
- ◇ボランティア登録者の高齢化や新たな派遣活動の掘り起しのため、新規登録者の確保が必要です。

今後の対応策

- コミュニティ・スクールにおけるコーディネーターを中心に、派遣ニーズの把握を行い、派遣実施の調整を行います。
- 町民のボランティア意識を高め、新規登録者の確保のため、町広報紙等による活動紹介やボランティア募集を行います。
- ボランティア活動に伴う消耗品等を公費負担します。

学識経験者の意見

地域の教育力を活用した事業の派遣回数・延べ人数の増加により、児童生徒の書道能力や生活リズム学校・教育サポートの継続発展が実現していることは評価できます。

今後は、支援者の高齢化に備え、若い支援者を多く増やし、事業の内容・場の広がりが増え、継続していくことを期待します。

生涯学習ボランティアの事業で、学びと活動を循環させる「循環型学習社会」の実現を目指していることは評価できます。

今後は、学校等のニーズの把握を行うとともに、登録者の積極的な活用を図るために、登録者の整理と周知を一層充実させ、「循環型学習社会」を目指した取り組みを推進することに期待します。

⑧ 子どもたちへの読み聞かせを中心とした図書館ボランティアの活動

現 状

図書館の読み聞かせボランティアとして平成4年に結成された『五月会』は現在3名で活動しています。活動内容は主に、毎月第2、第4土曜日に図書館で行う定例お話し会、小学校・幼稚園・保育所から依頼を受けて行う、読み聞かせ・ブックスタート事業（子育て支援課）連携などです。

7月、12月は、読み手となるお子さんを募集し、一緒にお話し会を運営することで読書体験の幅を広げる一役を担っています

（令和元年度 定例お話し会18回 延べ346名）

今後の課題

◇『五月会』の活動は町民に認知されており、お話し会依頼も多いのですが、現在の会員数では限界があり新たな読み手発掘、育成は急務です。そのため読み手育成講座を開催しておりますが、興味をもって講座には参加しても、その後の活動となると様々な生活環境に左右されるようで読み手の定着には至っていません。

◇今後は新型コロナウイルス感染症予防のため、新生活様式に合わせたお話し会開催方法について考慮していく必要があります。

今後の対応策

○五月会には引き続き、読み聞かせ用の資料・情報提供などの活動支援を行います。また定例お話し会は職員も行うなど五月会の負担軽減に努めます。

○新たな読み手の育成につながる講座を継続し潜在ボランティアの発掘を行うとともに、読み聞かせの本来の姿でもある家庭における読み聞かせの大切さもPRしていきます。

学識経験者の意見

定例お話し会や保育所で行う読み聞かせ、ブックスタート事業との連携など、少ない人数での推進に敬意と評価をします。

今後は、多くの読み手確保の工夫や、家庭内の読み聞かせ・読書の質量共に充実させる活動を期待します。

読み聞かせの活動は、多くの小学校や幼児教育施設で求められるもので、その担い手として長年にわたり、ボランティア団体が活躍していることは評価できます。

今後は、活動の充実を図るため、ボランティアの確保・増員を目指し、そのために、実際の活動を見学する機会の設定や、PTA等の他団体との連携を図るなどし、「循環型学習社会」の実現に向かう手立てとなることに期待します。